

令和元年9月分
最近の雇用情勢

担当 令和元年11月1日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は先月から低下したが、改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.87倍	対前月 -0.07 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	161,189人	対前月 -2.0%	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	86,087人	対前月 +1.4%	▲

・有効求人倍率は3か月ぶりに低下

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.86倍	対前月 -0.18 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	54,638人	対前月 -1.8%	▼
新規求職者数(季節調整値)	⇒	19,077人	対前月 +4.3%	▲

・新規求人倍率は2か月ぶりに低下

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.50倍	対前年 同月 -0.02 ポイント	▼
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は51か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

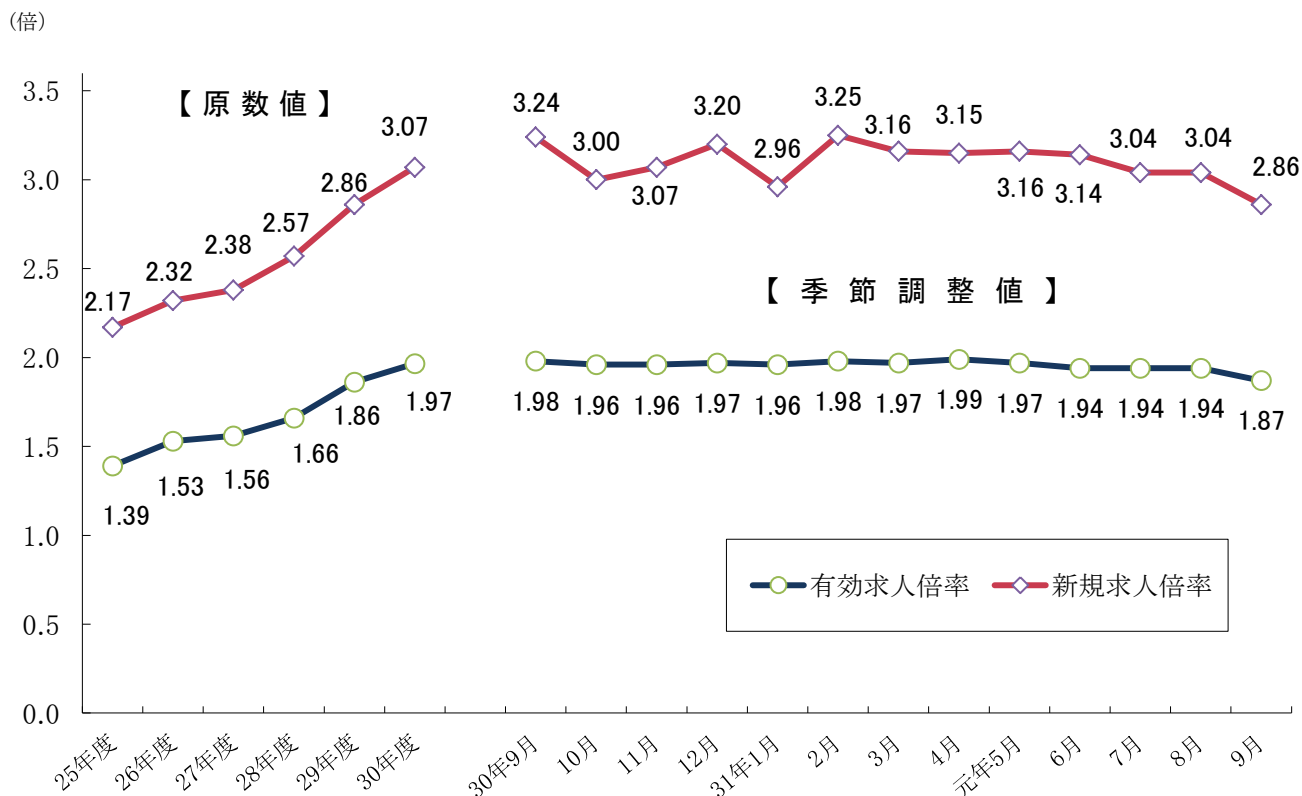
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.57倍	対前月 -0.02 ポイント	▼
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.76倍	対前月 -0.05 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.19ポイント高くなっている。

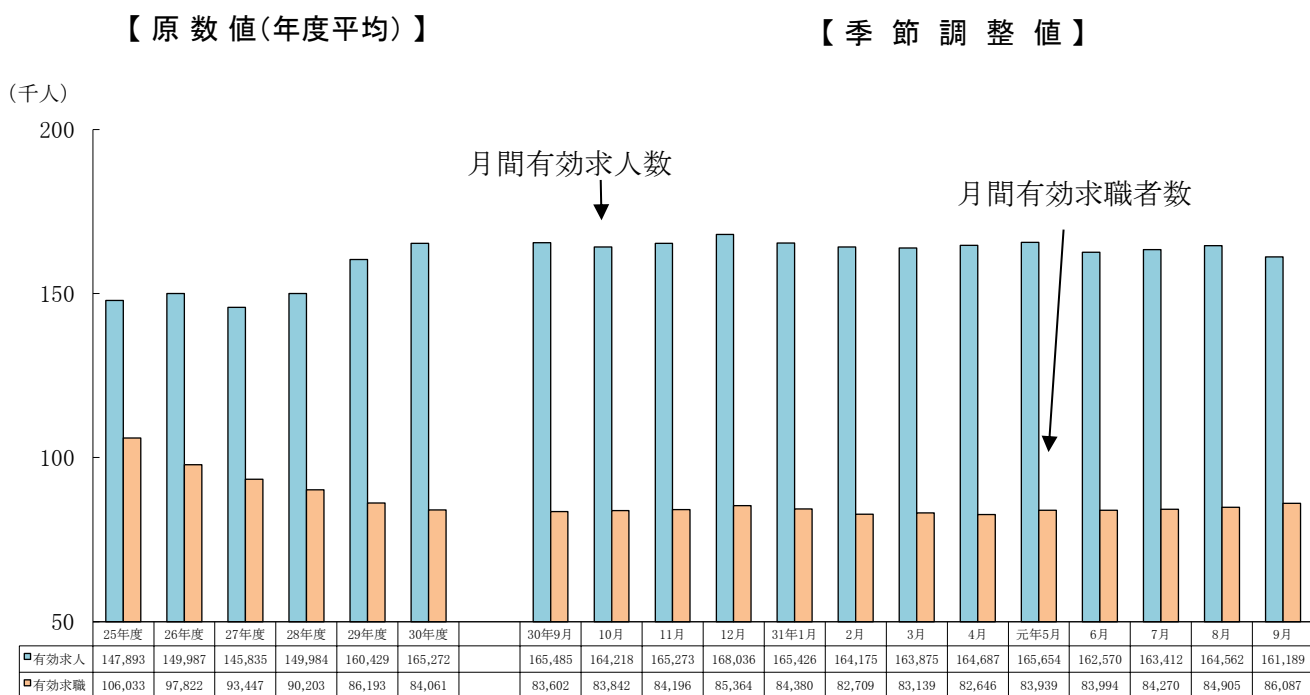
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



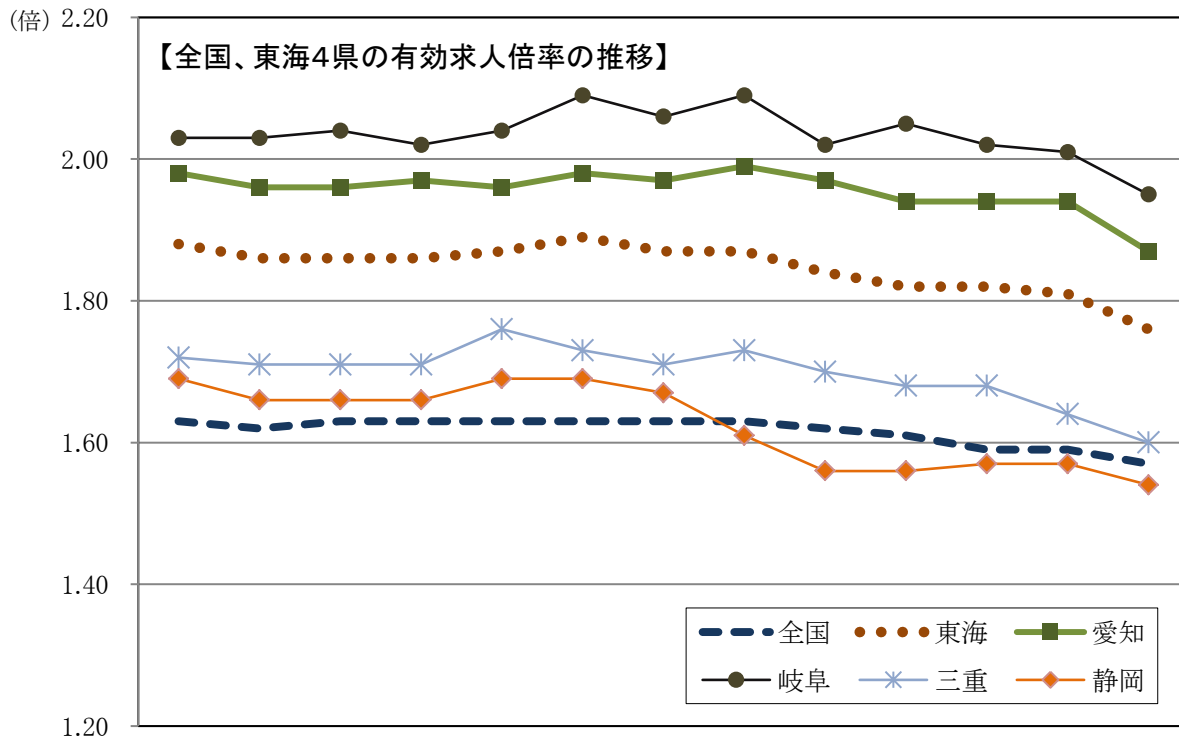
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.57倍
・前月より0.02ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.76倍
・前月より0.05ポイント低下
・全国の求人倍率より0.19ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.59倍
・前月より0.17ポイント低下
・全国の求人倍率(2.28倍)より0.31ポイント高くなっている。



		30年9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率	全国	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57
	東海	1.88	1.86	1.86	1.86	1.87	1.89	1.87	1.87	1.84	1.82	1.82	1.81	1.76
	愛知	1.98	1.96	1.96	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99	1.97	1.94	1.94	1.94	1.87
	岐阜	2.03	2.03	2.04	2.02	2.04	2.09	2.06	2.09	2.02	2.05	2.02	2.01	1.95
	三重	1.72	1.71	1.71	1.71	1.76	1.73	1.71	1.73	1.70	1.68	1.68	1.64	1.60
	静岡	1.69	1.66	1.66	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61	1.56	1.56	1.57	1.57	1.54
新規求人倍率	全国	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28
	東海	2.95	2.77	2.84	2.88	2.81	2.97	2.81	2.84	2.76	2.82	2.73	2.76	2.59
	愛知	3.24	3.00	3.07	3.20	2.96	3.25	3.16	3.15	3.16	3.14	3.04	3.04	2.86
	岐阜	3.06	2.85	2.92	2.99	2.86	3.17	2.84	2.98	2.78	3.00	2.74	2.81	2.66
	三重	2.50	2.42	2.52	2.39	2.61	2.49	2.31	2.65	2.36	2.33	2.47	2.36	2.17
	静岡	2.61	2.52	2.56	2.53	2.62	2.63	2.44	2.33	2.31	2.44	2.33	2.46	2.28

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		30年9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月
	東海	1.93	1.92	1.92	1.92	1.94	1.95	1.94	1.94	1.90	1.88	1.87	1.87	1.81
	愛知	1.94	1.92	1.93	1.92	1.92	1.94	1.94	1.96	1.94	1.90	1.88	1.88	1.82

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成30年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和元年9月	令和元年8月	平成30年9月		
全 数	新規求職申込件数	18,400 件	16,799 件	16,430 件	12.0 %	
	季節調整値	19,077	18,298	17,861		4.3 %
	月間有効求職者数	86,294 人	85,440 人	83,300 人	3.6	
	季節調整値	86,087	84,905	83,602		1.4
	新規求人数	56,649	52,066	59,001	▲ 4.0	
	季節調整値	54,638	55,638	57,905		▲ 1.8
	月間有効求人数	161,028	160,975	164,250	▲ 2.0	
	季節調整値	161,189	164,562	165,485		▲ 2.0
	新規求人倍率	3.08 倍	3.10 倍	3.59 倍	▲ 0.51 P	
	季節調整値	2.86	3.04	3.24		▲ 0.18 P
	有効求人倍率	1.87	1.88	1.97	▲ 0.10	
	季節調整値	1.87	1.94	1.98		▲ 0.07
	就職件数	4,895 件	4,197 件	4,798 件	2.0 %	
	就職率	26.6 %	25.0 %	29.2 %	▲ 2.6 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,482 件	10,951 件	10,333 件	11.1 %	
	月間有効求職者数	52,755 人	52,596 人	51,388 人	2.7	
	新規求人数	33,947	30,975	35,472	▲ 4.3	
	月間有効求人数	96,875	96,418	97,463	▲ 0.6	
	新規求人倍率	2.96 倍	2.83 倍	3.43 倍	▲ 0.47 P	
	有効求人倍率	1.84	1.83	1.90	▲ 0.06	
	就職件数	2,709 件	2,332 件	2,691 件	0.7 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,918 件	5,848 件	6,097 件	13.5 %	
	月間有効求職者数	33,539 人	32,844 人	31,912 人	5.1	
	新規求人数	22,702	21,091	23,529	▲ 3.5	
	月間有効求人数	64,153	64,557	66,787	▲ 3.9	
	新規求人倍率	3.28 倍	3.61 倍	3.86 倍	▲ 0.58 P	
	有効求人倍率	1.91	1.97	2.09	▲ 0.18	
	就職件数	2,186 件	1,865 件	2,107 件	3.7 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
30年9月	16,430	▲ 17.6	59,001	▲ 2.8	83,300	▲ 5.7	164,250	1.9	3.59	0.55	1.97	0.15	4,798	▲ 18.3
10月	20,034	3.3	57,517	1.3	85,776	▲ 2.7	166,648	1.5	2.87	▲ 0.06	1.94	0.08	5,436	▲ 8.9
11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
12月	12,589	▲ 8.6	56,427	2.1	77,536	▲ 0.3	163,709	2.6	4.48	0.47	2.11	0.06	4,338	▲ 10.6
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
3月	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7
4月	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9
元年5月	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3
6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
8月	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4
9月	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和元年9月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0
名古屋	6,836	10.1	27,426	▲ 5.1	33,157	1.6	79,885	▲ 1.7	4.01	▲ 0.65	2.41	▲ 0.08	1,614	2.5
尾張	5,081	14.1	12,215	▲ 11.6	24,544	5.1	36,851	▲ 4.3	2.40	▲ 0.70	1.50	▲ 0.15	1,389	▲ 4.1
西三河	4,223	13.0	11,279	▲ 2.7	18,952	7.3	29,967	▲ 0.9	2.67	▲ 0.43	1.58	▲ 0.13	1,143	5.4
東三河	2,260	11.2	5,729	22.2	9,641	▲ 0.1	14,325	0.6	2.53	0.22	1.49	0.02	749	8.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和元年9月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,818	0.2	3,465	0.3	3,441	1.5	353	▲ 0.8	
製造業	7,207	▲ 17.6	5,635	▲ 18.9	4,846	▲ 14.7	1,572	▲ 12.6	
食料品製造業	784	▲ 13.5	391	▲ 13.9	377	▲ 7.6	393	▲ 13.1	
繊維工業	228	6.5	146	6.6	138	1.5	82	6.5	
木材・木製品製造業	57	▲ 38.7	47	▲ 38.2	46	▲ 38.7	10	▲ 41.2	
印刷・同関連業	115	▲ 10.9	88	▲ 10.2	86	▲ 12.2	27	▲ 12.9	
プラスチック製品製造業	427	▲ 12.5	310	▲ 8.6	307	▲ 4.1	117	▲ 21.5	
窯業・土石製品製造業	209	▲ 14.0	170	▲ 15.8	169	▲ 10.6	39	▲ 4.9	
鉄鋼業	226	▲ 7.0	161	▲ 24.4	158	▲ 23.7	65	116.7	
金属製品製造業	676	▲ 17.8	558	▲ 15.7	548	▲ 14.2	118	▲ 26.3	
はん用機械器具製造業	610	▲ 13.1	546	▲ 10.8	545	▲ 6.0	64	▲ 28.9	
生産用機械器具製造業	310	▲ 29.9	279	▲ 25.0	273	▲ 25.6	31	▲ 55.7	
電気機械器具製造業	355	▲ 11.3	276	▲ 15.3	238	▲ 24.4	79	6.8	
情報通信機械器具製造業	33	▲ 15.4	23	▲ 8.0	23	4.5	10	▲ 28.6	
輸送用機械器具製造業	2,190	▲ 24.7	1,958	▲ 25.1	1,304	▲ 15.0	232	▲ 21.4	
情報通信業	1,623	▲ 0.7	1,307	▲ 5.0	1,138	▲ 3.7	316	22.5	
情報サービス業	1,433	11.3	1,190	2.5	1,031	▲ 0.1	243	91.3	
運輸業、郵便業	4,612	▲ 14.0	3,700	▲ 5.4	3,263	▲ 0.5	912	▲ 37.1	
卸売業、小売業	7,853	▲ 4.9	4,221	▲ 6.8	4,035	▲ 5.0	3,632	▲ 2.7	
金融業、保険業	243	▲ 27.5	171	▲ 24.7	171	▲ 21.2	72	▲ 33.3	
不動産業、物品賃貸業	1,173	▲ 3.3	904	16.2	895	16.4	269	▲ 38.2	
学術研究、専門・技術サービス業	1,565	1.3	1,181	11.1	1,155	12.2	384	▲ 20.3	
宿泊業、飲食サービス業	6,511	▲ 5.3	2,323	▲ 7.7	2,319	▲ 7.6	4,188	▲ 3.9	
生活関連サービス業、娯楽業	2,259	17.8	1,204	17.3	1,094	16.6	1,055	18.3	
医療、福祉	12,589	7.4	5,609	4.6	5,583	4.8	6,980	9.7	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,481	6.0	3,480	2.2	3,459	2.4	5,001	8.9	
サービス業(他に分類されないもの)	5,736	▲ 5.4	3,614	1.7	3,371	2.0	2,122	▲ 15.5	
職業紹介・労働者派遣業	1,401	▲ 5.7	1,125	▲ 4.7	1,020	▲ 2.3	276	▲ 9.2	
計	56,649	▲ 4.0	33,947	▲ 4.3	31,899	▲ 2.0	22,702	▲ 3.5	
企業規模別	4人以下	1,849	▲ 1.8	1,188	▲ 1.2	1,178	▲ 0.1	661	▲ 2.8
	5～29人	11,024	▲ 5.1	6,829	▲ 6.4	6,791	▲ 6.1	4,195	▲ 2.9
	30～99人	11,356	▲ 3.0	7,067	▲ 1.3	6,916	▲ 1.1	4,289	▲ 5.7
	100～299人	9,126	▲ 6.4	5,808	▲ 7.1	5,412	▲ 6.0	3,318	▲ 5.3
	300～499人	3,810	▲ 7.2	2,658	▲ 4.6	2,596	▲ 1.6	1,152	▲ 12.6
	500～999人	4,426	7.1	2,434	▲ 1.2	2,348	▲ 0.3	1,992	19.5
	1,000人以上	15,058	▲ 4.8	7,963	▲ 4.3	6,658	3.9	7,095	▲ 5.3

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
30年9月	10,315	▲ 17.7	6,601	▲ 15.1	226	3.7	1,568	▲ 8.1	4,694	▲ 17.7	3,046	▲ 21.3	668	▲ 24.6
10月	12,677	1.7	8,352	6.2	319	17.7	1,988	7.2	5,910	5.1	3,503	▲ 5.0	822	▲ 9.4
11月	10,455	▲ 2.5	6,610	1.0	205	▲ 4.2	1,708	13.6	4,578	▲ 3.0	3,140	▲ 7.0	705	▲ 11.5
12月	8,242	▲ 10.2	5,021	▲ 5.8	174	▲ 1.7	1,323	3.7	3,446	▲ 8.6	2,657	▲ 16.1	564	▲ 17.4
31年1月	12,128	▲ 3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲ 12.3	709	▲ 15.4
2月	11,356	▲ 12.2	6,550	▲ 4.7	276	13.6	1,491	▲ 6.0	4,680	▲ 4.7	3,973	▲ 21.2	833	▲ 17.6
3月	12,015	▲ 5.9	7,071	▲ 1.9	243	12.5	1,701	2.6	5,024	▲ 3.3	3,867	▲ 11.8	1,077	▲ 8.3
4月	13,671	▲ 3.7	9,762	▲ 1.7	636	▲ 3.5	2,759	▲ 5.0	6,258	0.6	3,049	▲ 8.5	860	▲ 7.0
元年5月	11,921	▲ 8.8	7,951	▲ 5.2	342	▲ 11.6	1,995	▲ 4.0	5,504	▲ 4.8	3,209	▲ 15.8	761	▲ 12.4
6月	10,855	▲ 6.8	6,994	▲ 3.1	234	▲ 29.5	1,710	▲ 2.6	4,945	▲ 1.3	3,079	▲ 15.4	782	▲ 0.9
7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲ 3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲ 2.6	798	▲ 1.6
8月	10,930	▲ 10.0	6,936	▲ 6.0	234	▲ 5.6	1,692	0.8	4,888	▲ 8.2	3,313	▲ 14.7	681	▲ 23.1
9月	11,457	11.1	7,539	14.2	242	7.1	1,798	14.7	5,399	15.0	3,176	4.3	742	11.1

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
30年9月	78,185	1.9	51,298	▲ 7.3	1.52	0.13	27,460	▲ 0.1	46.5	1.2	2,221	▲ 21.2	46.3	▲ 1.7
10月	80,428	3.5	52,648	▲ 4.2	1.53	0.12	28,180	9.6	49.0	3.7	2,556	▲ 12.1	47.0	▲ 1.7
11月	80,418	5.1	50,851	▲ 3.1	1.58	0.12	26,207	▲ 0.0	47.8	▲ 1.6	2,409	▲ 10.0	47.3	▲ 2.1
12月	79,323	5.8	47,690	▲ 2.0	1.66	0.12	26,745	4.8	47.4	1.2	2,106	▲ 10.1	48.5	0.2
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲ 2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲ 13.1	48.4	▲ 1.4
2月	81,037	4.2	48,601	▲ 4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲ 10.0	44.8	0.8
3月	81,193	3.8	50,526	▲ 4.1	1.61	0.13	27,403	3.9	46.9	3.2	2,356	▲ 19.6	40.1	▲ 1.9
4月	79,558	4.0	52,445	▲ 3.0	1.52	0.11	25,914	1.9	48.2	1.0	2,354	▲ 9.6	45.2	0.7
元年5月	77,770	0.5	53,375	▲ 2.2	1.46	0.04	26,143	▲ 5.5	48.9	▲ 0.7	2,309	▲ 10.7	45.7	1.3
6月	77,277	▲ 1.6	52,207	▲ 2.1	1.48	0.01	26,820	▲ 3.6	46.7	0.6	2,144	▲ 14.0	44.0	▲ 1.5
7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲ 7.7	46.6	▲ 1.3
8月	78,309	0.3	52,511	▲ 0.7	1.49	0.01	25,492	▲ 3.1	49.0	0.5	1,945	▲ 16.8	46.3	▲ 4.2
9月	78,817	0.8	52,674	2.7	1.50	▲ 0.02	27,073	▲ 1.4	47.8	1.3	2,253	1.4	46.0	▲ 0.3

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月比	P
平成26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
30年9月	3.24	0.25	1.98	0.01	76	▲ 18.3	1.8	▲ 0.5
10月	3.00	▲ 0.24	1.96	▲ 0.02	74	▲ 8.6	1.8	▲ 0.2
11月	3.07	0.07	1.96	0.00				
12月	3.20	0.13	1.97	0.01				
31年1月	2.96	▲ 0.24	1.96	▲ 0.01	66	▲ 5.7	1.6	▲ 0.1
2月	3.25	0.29	1.98	0.02				
3月	3.16	▲ 0.09	1.97	▲ 0.01				
4月	3.15	▲ 0.01	1.99	0.02	80	21.2	1.9	0.3
元年5月	3.16	0.01	1.97	▲ 0.02				
6月	3.14	▲ 0.02	1.94	▲ 0.03				
7月	3.04	▲ 0.10	1.94	0.00				
8月	3.04	0.00	1.94	0.00				
9月	2.86	▲ 0.18	1.87	▲ 0.07				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月比	P
平成26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
30年9月	2.44	0.05	1.63	0.00	162	▲ 14.7	2.4	0.0
10月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	163	▲ 9.9	2.4	0.0
11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1
12月	2.40	0.00	1.63	0.00	159	▲ 8.6	2.4	▲ 0.1
31年1月	2.48	0.08	1.63	0.00	166	4.4	2.5	0.1
2月	2.50	0.02	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.3	▲ 0.2
3月	2.42	▲ 0.08	1.63	0.00	174	0.6	2.5	0.2
4月	2.48	0.06	1.63	0.00	176	▲ 2.2	2.4	▲ 0.1
元年5月	2.43	▲ 0.05	1.62	▲ 0.01	165	4.4	2.4	0.0
6月	2.36	▲ 0.07	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1
7月	2.34	▲ 0.02	1.59	▲ 0.02	156	▲ 9.3	2.2	▲ 0.1
8月	2.45	0.11	1.59	0.00	157	▲ 7.6	2.2	0.0
9月	2.28	▲ 0.17	1.57	▲ 0.02	168	3.7	2.4	0.2

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和元年9月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	134	546	65	290	96	7	2.06	1.88
専門的・技術的職業	9,691	29,957	2,229	10,249	2,270	527	4.35	2.92
開発技術者	513	1,731	94	504	161	13	5.46	3.43
製造技術者	212	690	269	1,074	88	24	0.79	0.64
建築・土木技術者等	984	3,170	79	365	115	22	12.46	8.68
情報処理・通信技術者	1,009	3,255	177	992	291	29	5.70	3.28
その他の技術者	43	118	12	47	23	5	3.58	2.51
医師、薬剤師等	167	543	37	174	23	6	4.51	3.12
保健師、助産師、看護師	2,098	6,376	470	1,921	398	129	4.46	3.32
医療技術者	794	2,552	129	536	109	40	6.16	4.76
その他の保健医療	511	1,340	124	537	113	22	4.12	2.50
社会福祉の専門的職業	2,361	6,701	364	1,657	517	175	6.49	4.04
美術家、デザイナー等	192	530	151	844	115	11	1.27	0.63
その他の専門的職業	807	2,951	323	1,598	317	51	2.50	1.85
事務的職業	4,590	13,101	4,767	22,241	6,769	1,117	0.96	0.59
一般事務員	3,156	8,844	4,098	19,086	4,955	822	0.77	0.46
会計事務員	354	1,017	209	928	537	93	1.69	1.10
生産関連事務員	462	1,200	107	490	380	79	4.32	2.45
営業・販売関連事務員	397	1,181	288	1,360	740	82	1.38	0.87
外勤事務員	41	100	2	5	8	2	20.50	20.00
運輸・郵便事務	115	486	21	87	69	20	5.48	5.59
事務用機器操作の職業	65	273	42	285	80	19	1.55	0.96
販売の職業	4,656	13,294	1,091	5,199	1,285	215	4.27	2.56
商品販売の職業	2,933	8,138	631	3,025	495	110	4.74	2.69
販売類似の職業	62	290	10	75	24	3	6.20	3.87
営業の職業	1,601	4,866	450	2,099	766	102	3.56	2.32
サービスの職業	13,658	37,547	1,549	6,636	2,012	584	8.82	5.66
家庭生活支援サービス	74	150	2	19	13	1	37.00	7.89
介護サービスの職業	4,474	13,377	463	1,989	564	189	9.66	6.73
保健医療サービス	509	1,625	107	412	223	71	4.76	3.94
生活衛生サービス	1,033	2,821	105	470	101	31	9.84	6.00
飲食物調理の職業	3,762	9,876	402	1,634	636	175	9.36	6.04
接客・給仕の職業	3,210	8,034	280	1,363	199	41	11.46	5.89
居住施設・ビルの管理	159	456	76	293	160	45	2.09	1.56
その他のサービス	437	1,208	114	456	116	31	3.83	2.65
保安の職業	1,504	4,345	124	415	257	77	12.13	10.47
農林漁業の職業	174	435	62	373	81	34	2.81	1.77
生産工程の職業	6,083	16,354	2,161	9,106	3,290	823	2.81	1.80
生産設備(金属)	81	208	36	135	53	12	2.25	1.54
生産設備(金属除く)	92	279	34	110	92	21	2.71	2.54
生産整備(機械)	27	83	38	146	23	2	0.71	0.57
金属材料製造等	1,505	4,028	385	1,376	877	220	3.91	2.93
製品製造・加工処理	1,118	3,520	340	1,507	935	271	3.29	2.34
機械組立の職業	1,101	2,568	852	3,776	501	113	1.29	0.68
機械整備・修理の職業	1,189	2,755	93	383	188	40	12.78	7.19
製品検査(金属)	192	494	77	268	118	31	2.49	1.84
製品検査(金属除く)	164	539	49	226	161	46	3.35	2.38
機械検査の職業	266	629	147	593	135	33	1.81	1.06
生産関連・生産類似	348	1,251	110	586	207	34	3.16	2.13
輸送・機械運転の職業	3,728	11,195	670	2,622	1,100	309	5.56	4.27
鉄道運転の職業	2	5	1	7	-	-	2.00	0.71
自動車運転の職業	3,174	9,587	481	1,749	775	251	6.60	5.48
船舶・航空機運転	4	7	-	3	-	-	-	2.33
その他の輸送の職業	247	701	121	557	169	32	2.04	1.26
定置・建設機械運転	301	895	67	306	156	26	4.49	2.92
建設・採掘の職業	1,956	5,873	148	706	231	90	13.22	8.32
建設躯体工事の職業	391	1,089	17	70	23	6	23.00	15.56
建設の職業	635	1,705	38	206	69	30	16.71	8.28
電気工事の職業	358	1,060	51	223	55	18	7.02	4.75
土木の職業	565	1,995	42	207	84	36	13.45	9.64
採掘の職業	7	24	-	-	-	-	-	-
運搬・清掃等の職業	5,120	14,390	3,012	16,266	2,937	791	1.70	0.88
運搬の職業	1,946	5,497	535	2,139	1,077	235	3.64	2.57
清掃の職業	1,581	4,524	341	1,543	781	218	4.64	2.93
包装の職業	167	472	24	129	158	48	6.96	3.66
その他の運搬等の職業	1,426	3,897	2,112	12,455	921	290	0.68	0.31
分類不能の職業	-	-	2,488	12,045	-	-	-	-
(IT関連計)	1,715	5,557	450	2,532	698	88	3.81	2.19
(福祉関連計)	8,351	25,334	1,153	4,826	1,389	437	7.24	5.25
(うち介護関連小計)	5,845	17,566	611	2,626	932	293	9.57	6.69
合計	51,294	147,037	18,366	86,148	20,328	4,574	2.79	1.71
年齢別								
19歳以下	1,106	2,809	322	1,326	294	102	3.43	2.12
20歳～24歳	5,240	14,281	1,532	6,751	1,647	384	3.42	2.12
25歳～29歳	7,381	20,804	2,159	9,846	2,079	450	3.42	2.11
30歳～34歳	6,620	18,932	1,954	9,052	1,676	377	3.39	2.09
35歳～39歳	6,637	17,399	2,058	8,682	2,039	439	3.22	2.00
40歳～44歳	5,908	15,936	1,989	8,709	2,382	596	2.97	1.83
45歳～49歳	5,370	15,522	2,037	9,589	2,806	606	2.64	1.62
50歳～54歳	4,172	13,070	1,592	8,116	2,353	490	2.62	1.61
55歳～59歳	3,331	11,166	1,272	6,935	1,824	381	2.62	1.61
60歳～64歳	2,504	9,586	1,367	8,564	1,680	387	1.83	1.12
65歳以上	3,025	7,532	2,084	8,578	1,548	362	1.45	0.88

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
30年9月	117,234	1.7	36,456	▲ 2.6	38,191	1.5	2,874,440	1.7	5,021	▲ 12.0	4,063	▲ 9.5	21,124	1.6
10月	117,406	1.7	46,587	11.8	46,482	13.1	2,874,107	1.6	6,551	7.6	4,624	2.0	21,339	2.4
11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2
12月	117,665	1.5	34,923	4.2	31,187	3.8	2,885,506	1.7	3,873	1.2	3,782	0.0	18,956	1.7
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0
2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5
3月	118,080	1.3	38,203	▲ 6.2	39,289	0.4	2,879,566	1.7	5,108	▲ 0.9	3,894	▲ 5.1	17,863	1.6
4月	118,304	1.3	67,927	▲ 1.8	73,795	▲ 1.9	2,873,560	1.7	7,811	0.2	3,642	▲ 0.6	17,480	2.5
元年5月	118,494	1.2	83,470	11.7	41,548	2.5	2,915,074	2.0	7,946	▲ 2.7	6,909	▲ 5.2	20,321	0.4
6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5
7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4
8月	118,888	1.2	35,942	▲ 8.9	37,356	▲ 7.4	2,934,849	2.0	5,411	▲ 8.0	5,554	▲ 8.2	21,523	▲ 2.8
9月	118,571	1.1	35,139	▲ 3.6	37,671	▲ 1.4	2,927,504	1.8	5,847	16.5	4,484	10.4	21,547	2.0

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和元年9月	前年比	前々年比	平成30年9月	平成29年9月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	18,400	12.0	▲ 7.7	16,430	19,936	
	うち常用(パートを除く)	11,457	11.1	▲ 8.6	10,315	12,536	
	主要態様	事業主都合	1,798	14.7	5.3	1,568	1,707
		自己都合	5,399	15.0	▲ 5.3	4,694	5,703
		在職者	3,176	4.3	▲ 18.0	3,046	3,871
		無業者	742	11.1	▲ 16.3	668	886
	月間有効求職者数	86,294	3.6	▲ 2.3	83,300	88,369	
	新規求人数	56,649	▲ 4.0	▲ 6.7	59,001	60,696	
	月間有効求人数	161,028	▲ 2.0	▲ 0.1	164,250	161,234	
	就職件数	4,895	2.0	▲ 16.7	4,798	5,876	
雇用保険関係	資格取得者数	35,139	▲ 3.6	▲ 6.1	36,456	37,438	
	資格喪失者数	37,671	▲ 1.4	0.2	38,191	37,614	
	月末被保険者数	2,927,504	1.8	3.6	2,874,440	2,826,183	
	受給者実人員	21,547	2.0	3.7	21,124	20,786	

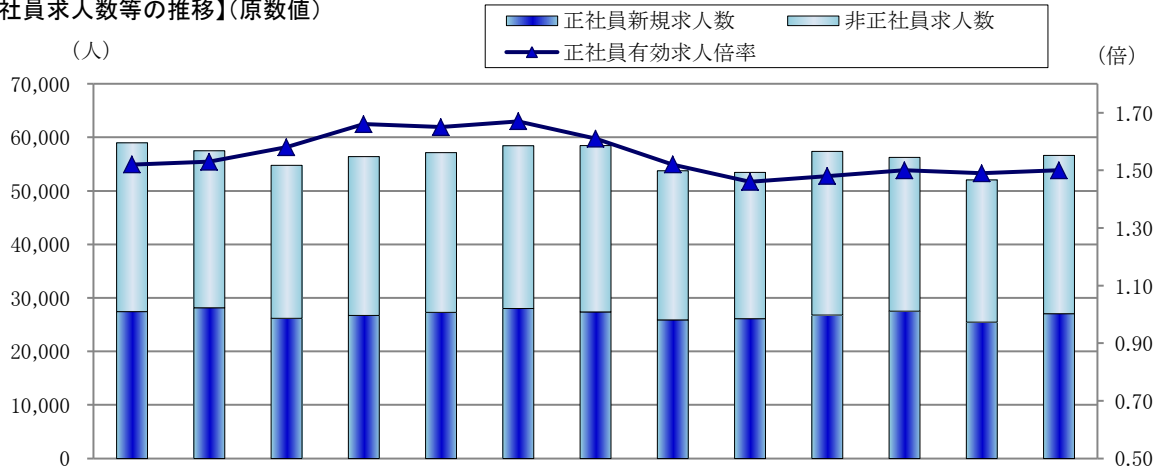
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 27,073人 前年同月27,460人 1.4%減

- ・2か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は47.8%で前年同月より1.3ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.50倍 前年同月1.52倍 0.02ポイント低下
- ・「非正社員新規求人数」 29,576人 前年同月31,541人 6.2%減 (2か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



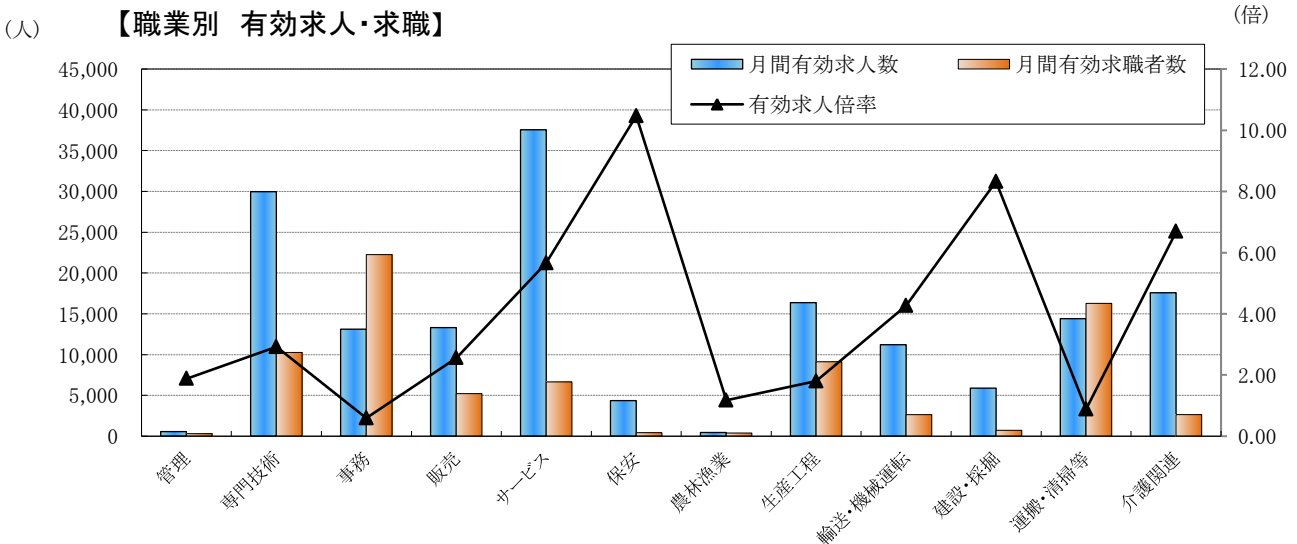
	30年9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月
正社員新規求人数	27,460	28,180	26,207	26,745	27,315	28,041	27,403	25,914	26,143	26,820	27,539	25,492	27,073
正社員求人割合	46.5	49.0	47.8	47.4	47.8	48.0	46.9	48.2	48.9	46.7	48.9	49.0	47.8
正社員有効求人倍率	1.52	1.53	1.58	1.66	1.65	1.67	1.61	1.52	1.46	1.48	1.50	1.49	1.50
正社員求人への就職件数	2,221	2,556	2,409	2,106	1,947	2,268	2,356	2,354	2,309	2,144	2,330	1,945	2,253
正社員就職割合	46.3	47.0	47.3	48.5	48.4	44.8	40.1	45.2	45.7	44.0	46.6	46.3	46.0

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和元年9月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



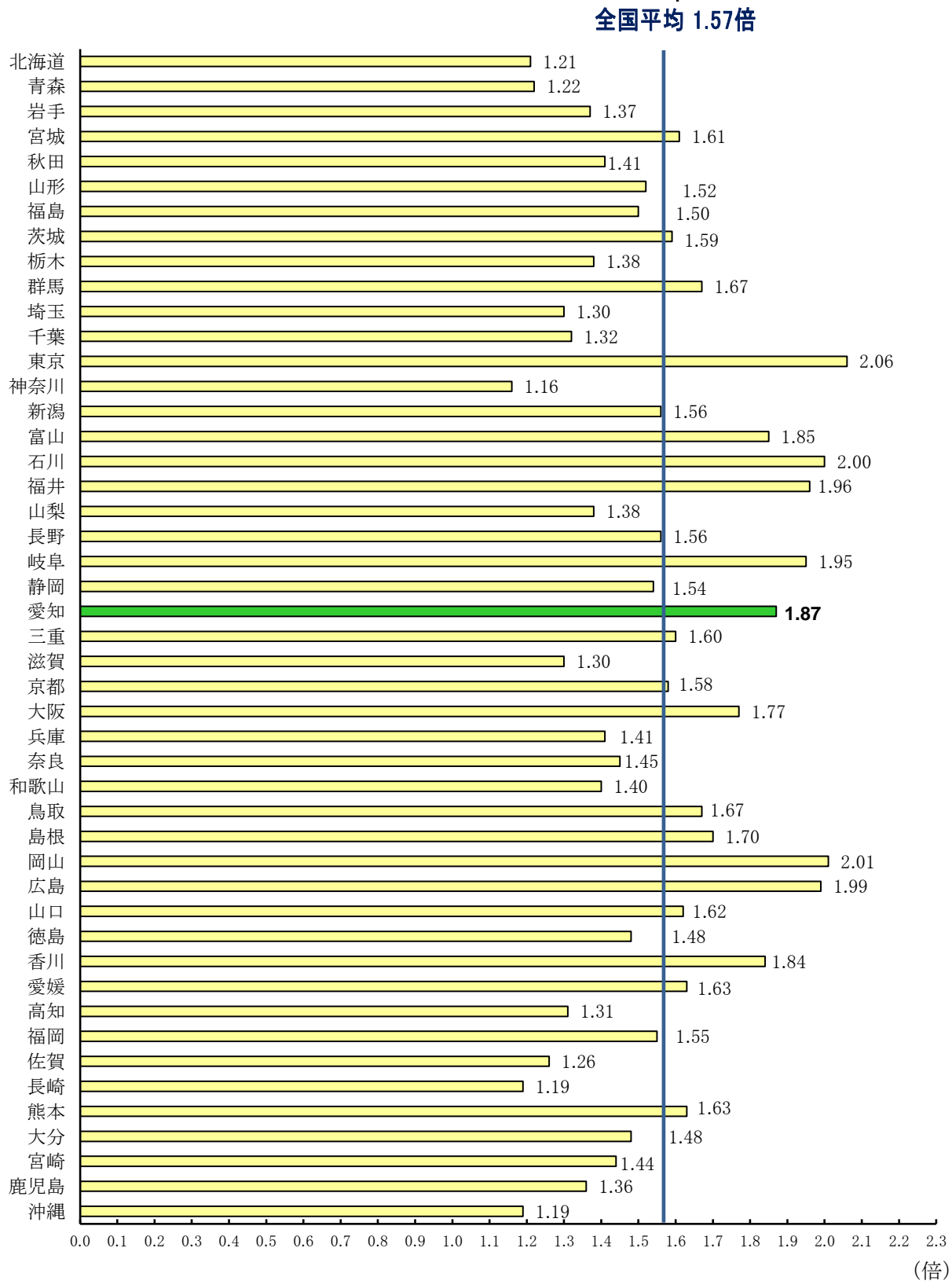
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	147,037	546	29,957	13,101	13,294	37,547	4,345	435	16,354	11,195	5,873	14,390	17,566
月間有効求職者数	86,148	290	10,249	22,241	5,199	6,636	415	373	9,106	2,622	706	16,266	2,626
有効求人倍率	1.71	1.88	2.92	0.59	2.56	5.66	10.47	1.17	1.80	4.27	8.32	0.88	6.69

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和元年9月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」